

2022年

景気動向調査総括

調査概要

調査対象期間 2021年1月～12月の各4半期における景況感と、今後における景況見通し

調査対象 新南陽地域の企業 347社

調査方法 商工会議所経営指導員等職員の巡回相談時に調査票回収

調査項目 「業況」、「売上高」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「設備」、「資金繰り」

産業全体

8月をピークに徐々に改善もコスト増に懸念、2022年は変異株への警戒感から慎重な見方ひろがる。

2021年の日本経済は前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年だった。2021年はワクチン接種が行われ、全人口の約80%が2回目まで接種された。第5波は8月のピークから減少し12月の山口県では新規感染者ゼロの日もあった。徐々に

に外出自粛やイベントが再開され、経済の流れが復活し始めた。とりわけ飲食や宿泊など外出関連業種は経済活動の再開が進み始めている。一方、半導体不足や東南アジアでの感染拡大を背景とした部品の供給制約による、生産活動への影響が出ている。また、鉄鋼材料、

木材、原油価格等の資源価格の上昇、最低賃金引き上げに伴う人件費の負担増加など、幅広い業種でコスト増加が足かせとなり、中小企業の業況改善に向けた動きは厳しさが続く。
日本国内では感染者数が急減しコロナ禍に対し、安心感が出ていたところ、感染力がデルタ株よりも強く、ワクチンが効きにくいオミクロン株の感染拡大が始まった。

政府は2020年11月19日に新たな経済対策を閣議決定した。規模は財政支出ベースで過去最大規模の約55.7兆円、金融機関の融資や民間の投資も含めた事業支出ベースでは約78.9兆円規模となる。
2022年も経済の最大のポイントは新型コロナウイルスの動向となると予想される。経営者にとって難しいかじ取りが求められる局面が続きそうだ。

2021年業況DI推移



監修・分析/マサエンジニアリング代表

中小企業診断士 佐伯 昌之 氏